令和5年度 地域活性化総合特別区域評価書

作成主体の名称：大阪府、泉佐野市

1 地域活性化総合特別区域の名称

国際医療交流の拠点づくり「りんくうタウン・泉佐野市域」地域活性化総合特区

2 総合特区計画の状況

①総合特区計画の概要

「りんくうタウン・泉佐野市域」は、世界と結ばれる関西国際空港の目の前という立地特性に対応した医療通訳など充実した外国人診療機能に加え、高品質で満足度の高いがん医療等の医療資源を有している。これらの医療資源は、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）開催に向けたインバウンドの安全・安心の基盤整備、インバウンドの消費額の増加など観光分野の取組促進に資するものである。

本計画では、外国人診療機能の取組を深化させるとともに、高品質で満足度の高い医療サービスについて、戦略的なプロモーションにより、認知度向上に取り組む。また、関空ゲートシティとして、本地域が有する地域の魅力を活用しつつ、インバウンドの深掘りに資する和歌山県等の国際的にも魅力ある観光資源への新たな回遊ルートへの送客拠点として、これらの地域と連携した取組を進める。これらの取組を進めることにより、更なる「国際医療交流の推進」や「訪日外国人へのホスピタリティや地域魅力向上による訪日促進」を図る。

②総合特区計画の目指す目標

外国人診療機能について取組を深化させるとともに、高品質で満足度の高い医療サービスについて、ターゲットとする国を明確化し、戦略的なプロモーションにより認知度向上に取り組む。

また、関空ゲートシティとして地域の魅力を活用しつつ、新たな回遊ルートの送客拠点として、関空以南の地域と連携した取組を進める。

これらの取組を通じ、「ライフイノベーションによる健康大国」、「観光立国」の実現に寄与する。

③総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成23年12月22日指定

平成24年3月9日認定（令和3年3月26日最終認定）

④前年度の評価結果

ライフ・イノベーション分野 3点

- ・外国人がん患者数が増えている一方で、円安局面の中、そこからの医療サービス収入が伸びていないことは、付加価値の面で競争力が低いサービスとなってしまうことがうかがえる。幹細胞治療や免疫細胞治療も含め、提供サービスの付加価値を高める方策が必要と思われる。

- ・COVID-19の影響を大きく受けた分野が散見されるが、外国人がん患者等受診数や地域通訳案内士（特区ガイド）活動件数は実績値が目標値を上回っているなど、遂行可能な領域については、十分な実績をあげていると考えられる。
- ・規制の特例措置や各種支援措置をより積極的に活用できるとよかった。
- ・国際医療交流の拠点として国内外の患者に質の高い医療を提供するためには、外国人医師との交流・受入・臨床修練は重要な取組であると思われるため、目標達成に向けた一層の工夫に期待したい。

観光・まちづくり分野 3.4点

- ・一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューローなどとの連携による広域観光の枠組を構築したことは高く評価されるが、これを具体的なツアーなどを通して社会実装化していくことが期待される。
- ・インバウンド視点で安全安心となる医療基盤の整備は極めて重要ではあるが、地域への観光貢献を考えると、医療目的であっても急を要さず滞在に資するマーケットを選別してプロモーションを行うことも必要。
- ・大阪府南部と和歌山県北部の紀泉地域において観光地域として一体的な取組を進めることと、著名な世界遺産である高野・熊野地域と連携を進めることでは、取組の内容が異なってくる。前者は当地を含むエリア全体としての魅力増加を図ることで、結果的に当地が滞在拠点としての役割を果たす可能性を有するが、後者は高野・熊野地域のあくまでゲートシティとしての役割となり、対象地域への利便性やイメージとしての一体化が施策となろう。施策として両方を進めていくことは当該地域の滞在を増やしていくことにつながるが、この差異について明確に意識しながら、より効果的・効率的に施策を展開することが必要である。
- ・観光資源を有する地域との連携や地域資源の磨き上げの中で多少言及されているが、総合特区の仕組みを活用し、新たな創意工夫を盛り込んだ取組の実施を期待したい。

⑤前年度の評価結果を踏まえた取組状況等

<ライフ・イノベーション分野>

(医療サービス収入額及び付加価値を高める方策について)

外国人がん患者の医療サービス収入額は、当初の目標に対して、治療の多様化により低額での治療の対象となった方が増えている。

しかしながら、薬を含め医療技術は毎年変化しており、IGTクリニックでは、幹細胞治療、培養上清治療に加えて、免疫細胞療法の再生医療の提供を開始するとともに、外国人に魅力的な治療（高品質で満足度の高い医療サービス）を提供できるように模索を続けている。また、薬剤の動脈内投与の技術を生かして診療を行う第一人者として、多様ながんの診療を行い、英文の学術雑誌にこの技術を報告している。そのほか、難治性疾患の治療に動脈内投与を特徴とした再生医療を取り入れることで、付加価値を高める計画である。

(外国人医師等との交流・受入れについて)

外国人医師等との交流・受入れは、特区の政策課題である「国際医療交流の推進」

や「日本の高い医療技術や機器のPRの促進」、「外国人がん患者等の受入れの拡充」に資するという観点から、IGTクリニックでは、外国人医師等との交流を実施し、同クリニックの治療技術を供与している。

これまで、中国を中心に東南アジアから、外国人医師等の受入れを行ってきたが、コロナ禍が明け、中国の政策や情勢の影響により、同クリニックでの研修を希望する医師の国・地域に変化が生じてきている。

現在、同クリニックで研修を希望する外国人医師等の中には、自国の補助制度等がなく、来日費用が大きな負担となる医師等も多いため、同クリニックが中心となって、外国人医師等（医療技術者及び看護師等を含む。）が十分な研修を受けることができる体制づくりを関係者と協議し、令和6年度に実行できるように準備を行っている。

<観光・まちづくり分野>

（効果的・効率的広域連携の展開について）

・紀泉地域における観光地域としての一体的な取組

令和3年2月に大阪府貝塚市以南の4市3町（貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町）と和歌山県内の3市（和歌山市、紀の川市、岩出市）で、「紀泉地域広域観光に関する広域連携協定」を締結した。

これを機に特産品の相互取扱いが行われ、泉佐野市では観光案内拠点の一角である「泉佐野まち処」及び「りんくうまち処」で特産品等を通じて紀泉地域の魅力発信を行っている。

また、令和4年度には「関空立国デスティネーション化推進事業」において、このうち、和歌山市と紀の川市とともに、3都市周遊モニターツアーを実施し、地域では気付かれていない新たな魅力や課題等の発掘や、新たな観光ルートの調査を行った。専門家から意見聴取を行い、各地域において、これらの結果から得られた誘客促進の取組を行っている。泉佐野市では、令和5年度から、一般社団法人泉佐野シティプロモーション推進協議会（icp）がインバウンド向けに、域内の着地型旅行の販売を開始しており、参加者から好評を得ている。今後は、これらの地域と共に紀泉地域全体での魅力の向上に取り組んでいきたい。

・世界遺産である高野・熊野地域との連携

第3期計画を機に、関空ゲートシティ（送客拠点）として、一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューローとの連携に向けた協議を開始した。観光ワーキングの場を活用して、一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューロー及び同地域で交流拠点を運営する事業者との連携の具体化として、特産品の相互取扱いを核とする相互PRの強化や、本地域から田辺市への新たな送客方法や本地域のホテル等の宿泊利用者の増加に向けた取組について協議を重ねている。

令和5年度は、本地域の特産品である「泉州タオル」と熊野地域の象徴である「八咫鳥」を連携のシンボルとするコラボ商品「八咫鳥デザインのオリジナル泉州タオル」の制作を行った。本タオルを核として、令和6年度から相互のアンテナショップでPR連携がスタートする。また、本地域からの送客手段等についての研究を進めることとしている。

引き続き、紀泉地域における観光地域としての一体的な取組の促進と、高野・熊野

地域との連携で目指す送客拠点の役割の促進との差異を明確に意識しながら、効果的な施策を展開していきたい。

⑥本年度の評価に際して考慮すべき事項

- ・新型コロナウイルス感染症に関する水際対策の強化に係る措置（令和4年3月以降段階的緩和、令和5年4月29日終了）
- ・中国人旅行者等の回復が進まないことによる影響

<ライフ・イノベーション分野>

高度がん治療拠点における外国人患者数は、令和元年度は月平均約8人であったが、令和2年度は、月平均1.25人まで減少した。令和3年度に入って徐々に医療滞在ビザが発給されるようになり、月平均約6人、令和4年度は月平均約12人、令和5年度は月平均17人まで増加・回復した。

外国人医師等交流については、令和4年10月までの水際対策、日本国内及び自国の新型コロナウイルス感染症の影響及び情勢により外国人医師の来日が困難な状況が継続し、令和4年度に受入れを再開したものの6人であった。一方、令和5年度は、28人となった。

コロナ禍収束後も中国において、中国人の日本への渡航が難しい状況が続いており、中国以外の国・地域に幅を広げて患者及び外国人医師等の受入れを積極的に行っているものの、集患や医療サービス収入額、外国人医師等との交流などの目標に影響が出ていることは否めない。

<観光・まちづくり分野>

関西国際空港では、令和元年度の国際線旅客便発着回数が、年度として過去最高となる13万回を超え、一日平均358回であったが、世界的な新型コロナウイルス感染症のまん延に伴い、令和2年2月以降、国際線旅客便の減便が続き、令和3年度は一日平均16.8回となった。令和4年度秋以降、入国者総数の上限の緩和や出国前検査証明書の見直しなど水際対策の段階的緩和により、一日平均は81.5回となった。令和5年度は、中国便を除くアジア便を中心に増加し、一日平均269.7回まで回復した。

また、コロナ禍前まで7年連続で順調に増加していた国際線の外国人旅客数は、令和元年度は1,469万人で前年比▲5%でとどまったが、令和2年2月以降大幅に減少し、令和3年度は14.2万人で令和元年度比▲99.0%、令和4年度は398.2万人で令和元年度比▲72.9%であった。令和5年度は、中国を除くその他のアジア方面の外国人旅行者が回復・増加して、1,501万人で令和元年度比+2.2%となった。

しかしながら、中国のコロナ禍収束後の渡航制限解除が他の国や地域に比べ遅れたことや、日本国内や中国国内などの様々な情勢の中で、中国からの旅行者の回復が他国に比べ、遅れている状況にある。

3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙1）

①評価指標

評価指標（1）：国際医療交流の推進 [進捗度62%]

数値目標（１）－①：外国人がん患者等受診数46件/年度（R1）→110件/年度（R7）
[当該年度目標値80件、当該年度実績値50件、進捗度63%、寄与度33%]

※令和5年度の外国人がん患者等受診数については、動脈塞栓術によるカテーテル治療件数である。

（参考指標）外国人患者等受診数（診察・検査・オンライン診療件数 ※動脈塞栓術によるカテーテル治療件数は含まない。）

[実績値41件/年度（R1）→148件/年度（R5）]

（参考指標）外国人患者に対する再生医療（幹細胞治療・免疫細胞療法・培養上清治療）件数

[66件/年度（R5）]

数値目標（１）－②：医療サービス収入額（合計）1億2千万円/年度（R1）→3億8千万円/年度（R7）

[当該年度目標値2億8千万円、当該年度実績値1億4千6百万円、進捗度52%、寄与度33%]

数値目標（１）－③：外国人医師等交流数 41件/年度（R1）→60件/年度（R7）

[当該年度目標値40件、当該年度実績値28件、進捗度70%、寄与度33%]

評価指標（２）：訪日外国人へのホスピタリティや地域魅力の向上による訪日促進
[進捗度130%]

数値目標（２）－①：地域通訳案内士（特区ガイド）活動件数31件（R1）→100件（R7）

[当該年度目標値60件、当該年度実績値79件、進捗度132%、寄与度25%]

（参考指標）地域通訳案内士（特区ガイド）中国人観光客対応件数10件/年度（R1）→30件/年度（R7）

[当該年度実績値12件]

※実績値については、ツアーガイドや外国人観光案内所「まち処」での観光案内等の活動実績

※言語別登録人数（参考）英語：74人、中国語：18人、韓国語：9人 合計：101人

数値目標（２）－②：訪日外国人延べ宿泊者数124万人/年度（R1）→130万人/年度（R7）

[当該年度目標値90万人、当該年度実績値71万人、進捗度79%、寄与度25%]

数値目標（２）－③：訪日外国人1人当たり観光消費額 →41千円/年度（R7）

[当該年度目標値34千円、当該年度実績値61千円、進捗度179%、寄与度25%]

数値目標（２）－④：訪日外国人観光客の満足度57%（R1）→70%（R7）

[当該年度目標値70%、当該年度実績値89.6%、進捗度128%、寄与度25%]

②寄与度の考え方

該当なし

③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む。）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

本地域は、平成23年度から27年度までの計画で、本地域の医療機関の集積を活かした取組を発展させるため、新たに高度がん医療拠点施設を整備するとともに、医療通訳や特区ガイドの育成を通じ、ハード・ソフト両面における「国際医療交流の拠点づくり」を進めた。

平成28年度から令和2年度までの計画では、それまでに整備した拠点機能を最大限に活用した国際医療交流の更なる推進に加え、訪日外国人を積極的に受け入れる取組を進めてきた。

令和3年度からは、外国人診療機能の取組の深化、関空ゲートシティとして地域魅力の向上と関西国際空港以南の国際的な観光資源の回遊ルートの送客拠点として、次の取組を行っている。

- 1) 大阪・関西万博開催に向けたインバウンドの医療面における安全・安心の基盤整備
《国際医療交流の推進》
- 2) 治療に訪れる外国人のニーズを満たす高品質で満足度の高い医療サービスの提供等
《国際医療交流の推進》
- 3) 関空ゲートシティとして、関空以南の国際的な観光資源を有する地域との連携等
《訪日外国人へのホスピタリティや地域魅力の向上による訪日促進》

（連携の効果）

医療面の2つの取組は、アフターコロナを迎えた観光面において、本地域を訪れるインバウンドに安全・安心と地域の魅力を提供する効果がある。

特に本地域の医療通訳を始めとする外国人患者の受入環境は、地域で暮らす外国人を始め、外国人旅行者にも「安心」を提供しており、医療と観光の取組が補完・相乗することにより、地域の活性化につながっている。

また、特区の取組を通じて、新たな事業者間の連携や、健康と地域の食材のコラボレーションなど地域の魅力を活用した取組も生まれている。

（道筋）

3つの取組ごとに、大阪府・泉佐野市、事業関係者によるワーキンググループを設置し、取組の具体化を進めている。

大阪府は、地域協議会の事務局として全てのワーキンググループに参加するとともに、医療分野、観光分野全体の事業者の取りまとめ及びワーキンググループの運営・連携調整を行い目標の実現をめざしている。

泉佐野市は、「大阪・関西万博開催に向けたインバウンドの医療面における安全・安心の基盤整備」と「関空ゲートシティとして、関空以南の国際的な観光資源を有する地域との連携等」に関する2つのワーキンググループに参加するとともに、地域通訳案内士の活用や、観光資源の磨き上げ、和歌山県等の観光エリアとの連携など、「訪日外国人への

ホスピタリティや地域魅力の向上による訪日促進」の目標の実現に取り組んでいる。

《国際医療交流の推進》

【1 医療面における安全・安心の基盤整備】

関西国際空港の対岸に位置する本地域の医療の核施設である地方独立行政法人りんくう総合医療センターでは、医療通訳の草分けとして、医療通訳を継続して育成してきており、近年は通訳の質の向上に重点をおいた育成を行っている。

また、医療通訳に加えて、国際医療コーディネーターを配置する国際診療科を設置し、医療従事者と外国人患者が安心して、安全な医療が受けられるよう、コミュニケーションをサポートしている。

具体的には、同センターに来院する外国人患者は、総合受付において、受付担当看護師が、最初に患者の症状等の聞き取りや同センターでの受診についての説明を行っている。その中で、治療費用や提供できる治療内容などから、他の医療機関での受診を希望する外国人患者に対しても、受診のサポートを行うなど、丁寧な対応で安心を提供している。

同センターで診療を希望する外国人患者には、国際診療科に所属する国際医療コーディネーターや医療通訳が付き添い、医療従事者と外国人患者、その患者家族のサポートを行いながら診療を行っている。加えて、国際医療コーディネーターが中心となって、海外の旅行保険会社の対応や診断書等の英訳なども行うことで、患者やその家族が納得・安心して治療の提供を受けることができています。これらの取組から、同センターでは外国人患者の診療費の未払いが少ない状況となっている。また、帰国して治療を選択する場合や症状安定後に帰国する場合のサポートも行っている。

同センターは、地域の二次救急、三次救急を担うとともに、関西国際空港の搬送先指定病院として航空機等での急病人等の受入も行っており、本地域から大阪・関西を訪れ、関西国際空港を利用して帰国する訪日外国人にも安全・安心を提供している。また、新型コロナウイルス感染症の感染者が国内で確認された後は、関西空港検疫所とも連携しながら受入れを行ってきた。

(令和5年度のりんくう総合医療センター国際診療科の取組)

外国人患者に安定した医療を提供し、受診支援体制の強化を図るための取組は次のとおりであった。

- ・令和5年6月に外国人患者受入れ医療機関認証制度（JMIP）の更新審査を受け、4回目の更新を果たした。更新の過程で、病院内のマニュアルを見直し、改訂版を作成、イントラネットに掲載した。
- ・同センターの外国人患者対応のノウハウを地域医療機関に共有し、地域全体で外国人の健康問題を解決できるよう、転院や地域の医療機関への紹介を行った。

転院実績数：18件

地域医療機関への助言や調整件数：13件

- ・令和5年度大阪大学医療通訳養成コースの実習を11～12月に行った（受講者14名）。また、大阪大学医療通訳養成コースの座学講師として国際診療科より6名が参加した。
- ・英語医療通訳を8名採用した。あわせてOJTの仕組みを整備し、現任教育を行った。うち4名は半年間にわたるOJTの後、スキル不足のため契約更新にいたらなかったが、残り4名を応援職員として雇用継続している。

なお、りんくう総合医療センターにおいては、国際診療科部長が、これまで、医療通訳の実地の受入れを行っている大阪大学医療通訳養成コースの設立、厚生労働省の医療通訳認証の実用化に関する研究（医療通訳認証制度の発足に向けた整備、準備等）や同省が作成補助した医療通訳育成カリキュラムやテキスト等の作成への協力、国際臨床医学会の設立や同学会による医療通訳認定制度にも携わるなど、国や関係団体と連携して、医療通訳の質の向上や待遇の改善にも尽力してきた。

また、国際診療科での医療通訳などの外国人診療に係る取組が評価され、りんくうタウン・泉佐野市域のみならず、経済産業省の「外国人患者の受け入れ支援事業者の要件検討WG」や日本医療教育財団の「外国人受入れ医療機関認定制度（JMIP）」、厚生労働省の「訪日外国人旅行者に対する医療の提供に関する検討会」、大阪府の「大阪府外国人医療対策会議」「大阪府夢洲における国際医療のあり方研究会議」など多数の委員に起用され、ノウハウを供与しており、その取組は、日本国内の外国人診療の患者、医療者双方の診療の改善に大きく寄与している。

（ワーキンググループの取組）

令和5年度は、同センターを中心メンバーとするワーキングを2回開催し、国際診療科看護師と国際医療コーディネーターからヒアリングを行い、当地域・同センターの強みや課題等の論点整理を行った。今後、空港関係者など関係者への更なるヒアリングの実施と課題解決に向けた調整を行い、課題解決に必要な特例措置等の要望につなげていく。

【2 高品質で満足度の高い医療サービスの提供等】

平成28年10月にオープンした高度がん医療拠点施設では、IGTクリニックが動脈塞栓術を中心としたがん治療等を提供している。また、同施設に令和元年10月に開設したがん遺伝子治療やがん光免疫療法などを提供するクリニックと連携・協力し、高品質で満足度の高い医療サービスの提供を行っている。

（IGTクリニックについて）

- ・ IGTクリニックの動脈塞栓術によるがん治療は、局所治療であるため抗がん剤の使用量も全身化学療法と比べて4分の1から10分の1と少なく、身体への負担も少ない。また、IGTクリニックの行う同治療は、乳がんや大腸がんなど適用範囲が広い。そのため、日本全国から患者の来院があり、同治療法の診療実績は国内最多となっている。また令和2年度から、幹細胞治療及び培養上清治療について再生医療を開始し、その後、免疫細胞療法にも対応し、治療の組み合わせなどにより治療効果と満足度の向上を図っている。
- ・ 外国人患者の積極的な受入れにより、これまで、中国、マレーシア、インドネシア、韓国、インド、オーストラリア、タイ、台湾、フィリピン、米国、カナダ、ベトナム、香港の13の国・地域から受入実績がある。
- ・ 滞在期間中の患者等のQOL（生活の質）や、満足度を向上させるため、来日に当たり、本地域での滞在先や地域の魅力、観光地の紹介といったことにも対応している。富裕

層の占める割合が高い外国人患者や同伴家族の本地域での宿泊や観光、ショッピング等による地域経済への寄与は大きい。

(高度がん医療拠点施設メディカルリンクウポートについて)

- ・令和3年度から測定機器を用いた健康チェックや運動サポート等を行う「リンクウウェルビナステーション」で、健康づくりに関するサービス等の提供を継続して実施している。
- ・地域団体や近隣施設との連携も進めており、令和5年度は、継続企画として、隣接のリンクウプレミアム・アウトレットと連携したヨガの講座(RINKU WELLNESS)を7回開催したほか、同施設のセミナールームを活用してピラティスレッスンを12回実施し、毎回参加者から好評を得ている。また他の近隣の施設で健康測定会を実施するなど健康づくりのサポート施設として、施設の認知度の向上とともに、地域貢献・連携を図っている。

(令和5年度のIGTクリニックの取組)

1) 外国人がん患者等の集患について

新型コロナウイルス感染症に関する水際対策の強化に係る措置の影響で、令和2年度から外国人患者の日本への入国が厳しい状況が続いていたが、令和3年度以降、医療滞在ビザの発給状況が回復した。アジアの富裕層をターゲットに、中国、東南アジアの医療コーディネーターとネットワークを築いている。また、「国際医療部」を置き、外国人患者の受入の充実を図っている。

令和5年度は、再生医療などの診療内容の充実、韓国、カナダ、アメリカ、マレーシア、ドバイで開催された学会での現地発表に加え、タイ、ブラジル開催の学会でのオンライン講演、国内医療施設との連携強化、ベトナム・韓国の医療コーディネーターの開拓に注力した。

その結果、令和5年度の外国人がん患者等は198名となり、令和4年度の145名、令和元年度の87名を大きく上回った。

2) 高品質で満足度の高い医療サービスの提供について

令和2年から幹細胞治療、培養上清治療を開始しているが、これらの治療は、国内外富裕層の間で関心度が高く、同クリニックへの問い合わせも多い。

令和5年度の免疫細胞療法を加えた、3つの再生医療は303件の実施となっており、このうち培養上清治療が290件、外国人患者に対する実施は66件となっている。

患者が幹細胞治療提供医療機関を選ぶ上で、幹細胞の質は、重要な決定要素となるため、同クリニックでは、信頼ある細胞加工施設に製造を委託し、治療を実施している。

免疫細胞療法、培養上清治療については、血管内治療と組み合わせた治療提供が可能である。抗腫瘍効果を示唆する例を確認しており、従来の治療効果の底上げとなりうる治療であることから、治療に対する患者満足度も高くなっている。

また、がん以外の難治性疾患に対しての取組を、令和6年度から開始予定である。

3) 外国人医師等交流について

令和5年度は28人の受入れを行い、手術等の見学、質疑応答等により、術者としての技量や判断を教授している。

これら外国人医師等の交流は、国際医療交流の推進に大きく寄与するとともに、日本の医療機器等の海外への輸出、ひいては外国人患者の受入れ等につながっている。

4) 日本の高度な医療技術・機器のPRについて

医療技術と共に日本の医療機器等のPRも実施しており、これまでも同クリニックで開発したマイクロカテーテル、マイクロガイドワイヤー等の医療機器の輸出やOEM供給が行われているが、令和5年度に新たに独自開発した造影剤自動注入器が薬事承認を得て実用化したことから、国際的な販売に向け調整を行っている。さらに、マイクロカテーテルの改良も行い、東南アジアの新たな国への輸出について、関連企業と方策を検討し、操作方法のセミナーを企業と開始した。

(ワーキンググループの取組)

令和5年度は、両クリニックと同拠点施設を運営する事業者、大阪府で構成するワーキングを1回開催し、令和5年3月に行った税制支援の提案（個人や法人からの寄付等民間資金を活用した医療機器等の開発を促進するための税制支援）結果について共有し、今回は提案が通らなかったことを踏まえ、引き続き、目標達成に向けた制度改正ニーズを検討していくことを確認した。また、令和4年度に開設した海外の医療コーディネーターや外国人患者等に向けた多言語ホームページの利用状況を確認し、更なる充実に向けた検討を行った。実務担当者の作業部会で、改修に向けた具体案を作成し、情報発信の強化、ホームページの活用を進めていく。

《訪日外国人へのホスピタリティや地域魅力の向上による訪日促進》

【3 関空ゲートシティとして、関空以南の国際的な観光資源を有する地域との連携】

泉佐野市では、地方創生推進交付金を活用した関空立国 destinations 推進事業で和歌山県和歌山市、紀の川市と連携してインバウンドの誘致・送客を行ってきた。

また、大阪府貝塚市以南の4市3町（貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町）と和歌山県紀北地域の3市（和歌山市、紀の川市、岩出市）からなる紀泉連絡会において、紀泉地域の活性化を図るため、特産品の相互販売や観光振興の事例についての講演会などを通して、関空以南の地域との連携の促進に努めている。泉佐野市においては、関空の玄関口であるりんくうタウン駅前の観光案内所「りんくうまち処」や泉佐野駅上商店街にある「泉佐野まち処」において、特産品の販売、紀泉地域の魅力のPRなどの取組を行っている。

令和3年度から新たに、ワーキンググループを通して、和歌山県田辺市域で先駆的取組により海外プロモーションやインバウンドの受入れを行う一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューローと、泉佐野市の観光地域づくり法人（DMO）である一般社団法人泉佐野シティプロモーション推進協議会（icp）を交えた関係構築等を行い、熊野地域との連携を図っている。

(令和5年度の泉佐野市の取組)

1) 紀泉地域における魅力向上について

和歌山市、紀の川市、泉佐野市が参画する「葛城修験日本遺産活用推進協議会」において、葛城修験エリア内で構成文化財や風景等を対象としたフォトコンテストを開催し、

日本遺産の魅力発信に努めるとともに、葛城修験ルート上の道の清掃や整備活動の参加者を募り、美化活動を行い魅力の向上を図った。

また、ノベルティグッズを作成してイベント等で配布し、普及啓発を行った。

2) 熊野地域との連携について

特産品の相互取扱いを始めとする一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューローとの連携は、地域DMOである一般社団法人泉佐野シティプロモーション推進協議会（icp）を中心に連携の強化を図っている。泉佐野市では、icpとともにワーキングを活用して、熊野地域等、関空以南の地域への送客拠点としての連携・取組を進めている。

令和5年度は、特産品の相互取扱いなどの方向性を関係者間で調整し、泉佐野市の特産品である泉州タオルのPRを図るため、コラボタオルを作成し、令和6年度から相互のアンテナショップで取り扱うこととした。引き続きicpと協力しながら、広域連携を図っていく。

(ワーキンググループの取組)

令和5年度は、一般社団法人泉佐野シティプロモーション推進協議会（icp）、泉佐野市、大阪府で構成するワーキングを2回実施した。

令和3年度から本ワーキングが中心となって、和歌山大学に設置された地域連携を共創型で進める紀伊半島価値共創基幹Kii-Plusの協力・参加を得て、熊野地域（一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューロー）との連携を進めている。

令和5年度は、「送客とPR連携」、「新たな回遊ルートと体験パッケージの造成」、「MICE向けオプションツアーの造成等での連携」を柱とする今後の方向性を協議・整理した。

その結果、泉佐野市の特産品である「泉州タオル」のコラボを核とする特産品の相互取扱いと旅行・地域情報の相互PRの取組がスタートした。

【4 地域資源の魅力の磨き上げ】

令和4年10月に新型コロナウイルス感染症の水際対策が大幅に緩和され、令和5年4月に水際対策が終了した。令和5年度に入って、本地域においても、中国を除く、台湾、韓国などアジアを中心とするインバウンドが大きく回復してきた。令和5年度は、各主体で下記の地域観光資源の磨き上げの取組を行った。

1) 泉佐野地域通訳案内士協会の取組について

令和5年度は、①インバウンド需要が増加したこと、②刷新された協会のホームページの広告効果が徐々に始まったこと、③協会の認知度が向上しガイドや通訳業務が増加したことなどから、事業活動が増加した。

更なる需要拡大に向けた「SNSによる発信の強化」や、大阪・関西万博の開催を見据えたホテル等への営業活動などを行う予定である。また、並行して会員のスキルアップも必要であると認識し、「実地のガイド研修の拡充」や「会員同士の相互理解」、加えて「新規会員の呼びかけ」などにも努めている。

2) 一般社団法人泉佐野シティプロモーション推進協議会（icp）の取組について

富裕層のインバウンド旅客をターゲットにしたツアー造成を目的に、株式会社エイチ・アイ・エスと連携し、観光庁の補助金を活用して、「犬鳴山修行体験モニターツアー」を10月に実施した。

モニターツアーで得た意見を反映し、令和6年2月から、犬鳴山七宝瀧寺での滝行や、いずみさの関空マリーナでのクルーズ体験など、泉佐野市内の唯一無二の体験コンテンツを組み合わせたツアー（1泊2日15万円）の販売を開始した。

また、泉佐野市から委託を受けたフードツーリズム推進事業では、南海泉佐野駅海側の商店街やさの町場（古い蔵や町屋が残る地域）、泉佐野漁協青空市場などで食べ歩きを楽しみながら巡る「ガストロノミーウォーキング」、地元食材である泉州キャベツの収穫や、いちご狩りと収穫物でサンドイッチづくりを体験する「サンドイッチツアー」を実施した。

また、ナイトタイムエコノミーの創出を目指し、日本の「銭湯」の文化と雰囲気を感じることができる元銭湯に、バイリンガル落語家を招聘した「落語ツアー」を実施した。これら参加者へのアンケート結果から、商品化の課題を整理し、令和6年度中の新たな商品化に向けた検討も進めている。

3) 泉佐野市の取組について

泉佐野市域の資源の磨き上げとして、四季を通じてイベントの開催や魅力向上を行った。

春には桜の名称「大井関公園」で「桜まつり」、夏には「犬鳴山」で伝統行事のPRと誘客を促進するための「金魚すくい会」を実施した。秋には地元の祭り文化の発展を目的に「ザ・まつり in Izumisano」を開催し、だんじり・やぐらの曳行の披露を行った。また、地元漁協主催で「食」をテーマとした「うみ祭り」を開催し、地物漁獲物PRイベントを実施した。さらに、冬には毎年行っている泉佐野駅前周辺のイルミネーションに加え、和の雰囲気を醸し出す「竹灯籠」を泉佐野駅前周辺に設置し、駅前地区の活性化を図った。

また、りんくうタウンでは、令和3年に新設した「りんくう野外文化音楽堂」で、9月に「郷土芸能の集い・全国物産フェア」を開催した。国内外からの参加者に、市の無形民俗文化財「佐野くどき」に触れてもらうとともに、市内事業者及び特産品相互取扱協定締結自治体等の物産品等の魅力発信を行った。また、11月には市の公式キャラクター「イヌナキン」と「ゆるナキン」を活用した「ご当地キャラEXPO in りんくう」を開催した。さらに、令和6年3月には、「カレーサミット2024」や、焼きそばと焼き芋のグルメの饗宴「やきそばEXPO2024」と「やきいもパーク」を同時開催し、「食」をテーマとした新たな魅力づくりに取り組んだ。このほか、5月に「ENJOY! りんくう2023（りんくう花火）」、11月に「大阪湾りんくう芸術花火」を実施し、りんくうタウンの賑わいづくりにつなげている。

くわえて、スマートフォンを活用したシェアサイクル「PIPPA」事業を令和5年度から本格実施し、りんくうタウンエリアと市内の主要駅である泉佐野駅及び日根野駅周辺に専用駐輪ポートを設置し、周遊の促進を図っている。

④目標達成に向けた実施スケジュール

【医療面における安全・安心の基盤整備】

新型コロナウイルス感染症対応が一段落した令和4年度から、ワーキングで、りんくう総合医療センターの外国人診療の現状について確認しており、令和5年度は、国際診療科関係者へのヒアリングによる取組の深掘りを行い、当地域・同センターの強みや課

題等の論点整理を行った。令和6年度は、空港関係者等の関係者へのヒアリングや調整を行うとともに、インバウンドの増加等の課題解決に向けた特例措置等の要望につなげていく。

【高品質で満足度の高い医療サービスの提供等】

令和4年度に本地域での民間活力（民間資金）を活用した医療機器等の開発による医療技術の発展や医療技術の増進、満足度の高い医療サービスの提供を目指すため税制支援の提案を行ったが、通らなかったことを踏まえ、引き続き、制度改正ニーズを検討していく。また、医療機器等の開発による医療技術の発展と増進の実現に向けても引き続き模索していく。

外国人患者の集患の課題であったPRについては、令和4年度秋に本ワーキングが中心となって、医療コーディネーターや外国人患者向けに開設した多言語のホームページも活用していく。令和5年度は、現行のホームページの活用及び閲覧状況から、拡充に向けた検討を行うとともに、関係スタッフによる地域の魅力を発信するブログの充実により、観光分野との連携も図った。令和6年度は、前年度の検討を踏まえたホームページ改修を行い、集患を進めるほか、他のワーキングとの連携も目指していく。

また、外国人医師等の交流については、IGTクリニックでの研修サポートを主な目的とする「りんくう医療技術国際交流財団」の令和6年7月設立に向け、関係者及び協賛企業等との調整を行う。同団体では、りんくう地区で研修を行う医療従事者の研究活動支援や、国内及び国際学会活動支援も実施していくこととしている。

あわせて、日本の高度な医療技術・機器のPRの促進について、りんくうタウン発の医療機器を輸出するため、外国企業（フランス・ゲルベ社）と交渉を開始した。

【訪日外国人へのホスピタリティ・地域魅力向上による訪日促進】

新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが5類に変更され、様々な活動が再開されるなか、泉佐野市では、インバウンドや大阪・関西万博開催を見据え、観光戦略を策定するための調査を民間事業者に委託した。

その結果、①国内外へ認知率を高める、②No.1コンテンツの造成、③受入環境の整備とDX推進、④担い手の育成、の4つの柱を太く大きくさせることが必要と分析された。

これを受け、令和5年度は、ペット連れの方の観光の目的地となる滞在コンテンツの造成を目的に、りんくうプレミアム・アウトレットと連携し、ペットツーリズムに関するイベントを実施した。

また、一般社団法人泉佐野シティプロモーション推進協議会（icp）が、観光庁からコンテンツ造成に係る補助を受け、海外富裕層をターゲットとした高額モニターツアーを実施した。

令和6年度は、滞在時間の長期化を図ることができる着地型観光の定着を目指し、「滞在コンテンツ造成実証事業」の実施を予定している。民間企業等の専門的知識やデジタル技術等を活用し、官民連携協働による新たな滞在コンテンツの創出と、継続的な誘客につなげていく。

また、現在複数ある泉佐野市の観光情報発信サイトを整理し、予約・決済の機能を有する大阪観光局運営アプリ「Discover OSAKA」などに一括集約することで、充実した観

光情報を広域的に発信し、誘客と周知の促進を予定している。

さらに、令和7年度の「大阪・関西万博」では、世界各国からインバウンドの来訪が見込まれ、泉佐野市をPRする絶好の機会となると考えている。このため、泉佐野市では特産品相互取扱協定を締結している自治体などによる「食」を通じたイベント「まるかじりJAPAN」を開催し、万博のセカンド会場として、泉佐野市域を訪問してもらえるよう、準備・調整を進めている。これをきっかけに、泉佐野市を来訪するインバウンドの方々に泉佐野市の魅力を周知し、今後、日本を訪れる際の目的地の1つとしてもらえるよう取り組む予定である。

ワーキンググループでは、令和5年度から、一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューロー及び同地域のまちづくり会社も参加して、地域の特産品の相互取扱いの取組がスタートしたことを契機として、令和6年度は更なる連携の強化と本地域からの新たな移動手段の提案等について、研究・調整を進めていく。

4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙2）

①特定地域活性化事業

該当なし

平成30年1月に改正通訳案内士法が施行され、各特例法に基づき導入されていた各地域特例ガイドは、通訳案内士法の本則に位置づけ、新たに「地域通訳案内士」制度として全国展開が図られた。地域限定特例通訳案内士については、みなし規定により「地域通訳案内士」として活動が認められている。

なお、本計画では、地域通訳案内士の活動を観光分野の評価指標の1つとしていることから、「3 目標に向けた取組の進捗に関する評価」の「訪日外国人へのホスピタリティや地域魅力の向上による訪日促進」に関する記載の中で地域通訳案内士の取組内容を記載している。

②一般地域活性化事業

②-①外国医師等臨床修練制度に係る規制緩和

ア 事業の概要

日本の免許を持たない外国人医師、外国人看護師、診療放射線技師等が診療業務等を研修して日本の優れた医療に関する知識・技能の習得、病院や医師間の交流を促進するため、臨床修練制度及びその運用の緩和を目指すもの。

イ 評価対象年度における規制の活用状況と目標達成への寄与

平成26年10月に医師法が改正され、診療所においても厚生労働大臣が指定する病院と緊密な連携がとれているもの又は平成27年9月1日から国家戦略特区認定された診療所であれば、診療所単独であっても常時研修指導医を配置すれば外国人医師等臨床修練の受入が可能となった。

IGTクリニックでは、これまで要件を充たすための調整・環境が整わず、外国人医師等との交流として、外国人医師等の受入れを行い、手術等の見学・質疑応答等により、術者としての技量や判断を教授してきた。

引き続き、外国人医師等の交流として「国際医療交流の推進」に寄与しつつ、制度の活用についても検討を続ける。

③規制の特例措置の提案

該当なし

地域協議会及びワーキンググループで各事業を進める上での課題等について検討・協議してきたが、新たな規制の特例措置の提案には至らなかった。引き続きワーキンググループを中心に、各事業を進める上での課題を整理しながら、規制の特例措置の提案を目指す。

5 国の財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価

①財政支援：評価対象年度における事業件数0件

②税制支援：評価対象年度における適用件数0件

地域活性化総合特区を対象とする税制支援（特定新規中小会社が発行した株式を取得した場合の課税の特例（エンジェル税制））が平成29年度末で廃止されたことから、該当なし。

③金融支援（利子補給金）：評価対象年度における新規契約件数0件

③-①高度がん医療拠点の形成事業（地域活性化総合特区支援利子補給金）

ア 事業の概要

指定の金融機関が総合特区内において、「高度がん医療拠点の形成事業」に必要な資金を貸し付ける際に利子補給を行う。

イ 評価対象年度における金融支援の活用状況と目標達成への寄与

○平成26年度に事業認定され、平成27年度に2件の適用があった。

○本利子補給金による金融支援により、本特区内における高度がん医療拠点施設「メディカルりんくうポート」が整備され、平成28年10月にオープンした。

○本施設の整備は、国際的な人材交流及び海外からのがん患者の受入の促進といった本特区計画の目標である「国際医療交流の推進」に寄与している。

○本施設では、令和3年度に、専門機器を用いた身体の測定により、身体の状態がわかる「りんくうウェルビナステーション」がオープンした。健康への気づきと動機付けのサービスの提供を開始し、本地域の健康づくりに寄与している。

○外国人がん患者の受入れは、同施設3階から5階に入居するIGTクリニックが中心となって、動脈塞栓術の提供により行っている。令和2年度以降、再生医療も加わり、治療に訪れる外国人のニーズを満たす高品質で満足度の高い医療サービスの提供に取り組んでいる。令和5年度の外国人患者の受入れは、クリニック開設後最多の148件となった。

○外国人医師等との交流は、新型コロナウイルス感染症に関する水際対策の強化に係る措置からその受入が困難な状況が続いたが、令和4年度から受入れを再開し、令和5年度は28件となった（平成29年度以降、令和元年度まで継続して目標値を達成。平成30年の62件が最多）。

ウ 将来の自立に向けた考え方

事業者による自立した運営を行う。

6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙3）

（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

1) 地域における財政・税制・金融上の支援措置

国際医療交流の推進の拠点となる高度がん医療拠点の形成について、地方公共団体の責任ある関与として、大阪府においては「国際医療交流の拠点づくり促進補助金」の交付決定を、泉佐野市においては「企業誘致奨励金」の交付額割規定の要件緩和を行い、平成28年10月に高度がん医療拠点施設がオープンした。同施設では、国内外のがん患者を対象に、動脈塞栓術（血管内療法）を用いた幅広い症例への施術を核に、様々ながん治療や組み合わせ療法を提供している。また、外国人医師等との交流の場として、国際医療交流の推進に寄与している。

ホスピタリティ・地域魅力の向上について、泉佐野市が、平成28年度からいわゆる「おもてなし条例」により、訪日外国人受入れのための宿泊施設の整備を促進する取組を始めた。これまでに10件の申請（うち1件は取下げ）があった。令和5年度は新たに1件が開業し、これまでに新たに9件の宿泊施設が開業しており、外国人観光客の宿泊の受入体制が更に大きく前進した。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で、大きく影響を受ける宿泊事業者の下支えのため、泉佐野市独自の取組として、国内宿泊者向けの取組を強化しており、令和4年4月1日以降の本地域の宿泊を対象に地域ポイントを付与し、泉佐野市内の宿泊施設及び加盟店舗の利用を促進して消費喚起する「Go To Izumisanoキャンペーン2022」を実施した。約21,000人の利用があり、コロナ禍収束までの間の泉佐野市への国内旅行者の誘客と観光消費の喚起、旅行機運の醸成に大きく寄与した。

大阪府においても、令和3年度、令和4年度に引き続き、令和5年度も、旅行機運の醸成並びに観光消費の喚起を図ることで新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けている大阪府内等の観光関連事業者を支援するため、同年6月末までの宿泊・旅行分について、「日本中から！大阪いらっしやいキャンペーン」を実施し、国内からの宿泊者を対象とした、宿泊・旅行代金の割引とクーポンの付与の実施により、国内旅行者誘客の取組を強化した。

2) 体制強化

泉佐野市では、りんくうタウンのまちづくり、活性化に向けての取組を推進するため、平成29年4月より、りんくうタウン駅ビルの管理運営を開始するとともに、市長公室政策推進課内に成長戦略室を設置し、同駅ビル内に事務所を開設した。令和3年度からは成長戦略室を部局に格上げして、新たにおもてなし課を設置し、大阪・関西万博に向けて、訪日外国人等の受入整備推進のため、体制強化を図っている。

また、平成27年3月に泉佐野シティプロモーション推進協議会（icp）を設立し、平成28年11月に一般社団法人化を行い、同団体は、令和3年3月31日に観光庁から「観光地域づくり法人（地域DMO）」に認定された。同市の職員派遣及び民間事業者からの出向社員受入により、体制強化を行い、令和3年度からは、地域協議会にも参画し、一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューローなどとの広域連携も進めている。令和5年度は、広域連携などによって得たノウハウを生かしながら、外国人旅行者をターゲットと

する着地型観光の企画・販売も開始しており、着実に泉佐野市の観光推進に寄与する団体に成長している。

また、同団体は、泉佐野市と連携し、MICE誘致及び支援を行うなど、観光とコンベンション事業の振興も行っている。今後、大阪・関西万博を契機に、MICE誘致と関西以南の地域とも連携したエクスカージョンのメニュー化の実現に向けても取り組む予定としている。

3) 関連する民間の取組

平成29年5月、大阪府が本地域にあるりんくう公園予定地の利活用として「魅力ある集客施設や緑豊かな公園を開発、運営する事業者」を公募し、同年9月にりんくうプレミアム・アウトレットの運営事業者が事業者として決定した。令和2年8月の第5期となる同施設の増設により、店舗数約250店舗、店舗面積約50,100㎡の西日本最大のアウトレットモールとなった。第5期増設では、海沿いの広大な芝生広場やグランピング施設が設置されるとともに、駐車場にはバスターミナルが新設され、団体来場者受入体制が強化された。この増設によって、本地域の訪日外国人観光客のショッピングの魅力が更に強化されている。

泉佐野市では、平成28年度からりんくう公園予定地内にアイススケートリンクを核とした豊かな緑と賑わいあふれる公園的空間のまちづくりを進めている。令和元年12月にオープンした関西アイスアリーナは、泉佐野市がふるさと納税を活用して整備し、一般社団法人関西アイスアリーナが運営している。2022年北京冬季オリンピックに続き、2026年ミラノ・コルティナ冬季オリンピックに向けたナショナルトレーニングセンターとして、フィギュアスケート日本代表選手の練習拠点としても利用され、令和5年9月には、トレーニング施設の更なる整備により機能強化を図っている。

また、同施設に隣接して、令和元年11月に、民間事業者により「アクアイグニス関西空港泉州温泉」及び「変なホテル関西空港」がオープンしており、令和3年10月に泉佐野市が整備した「りんくう野外文化音楽堂」と一体となって、まちの新たな魅力スポットへと成長してきている。さらに、令和8年以内に、同エリア内にクラフトビールが楽しめる観光集客施設「ブルワリー」が開設する予定となっている。

くわえて、りんくうタウンに、マレーシア資本による大型MICE複合施設を招致しており、新型コロナウイルス感染症の影響により工期等の変更が生じているが、現在、令和7年度着工に向け、準備が進められている。

7 総合評価

本地域の持つ関西フロントという立地特性と地域資源のもと、特区指定を契機に、地域の活性化に向けたハード・ソフトの取組が着実に進んできており、りんくうタウンを中心に、医療・観光の両面で、インバウンドの受入れにも対応可能な魅力ある地域へと発展を続けている。

令和5年4月に新型コロナウイルス感染症の水際対策の強化に係る措置が終了し、5月に感染法上の位置づけが5類に変更された。さらに、円安などの影響もあり、まちを訪れる訪日外国人旅行者がアジアを中心に大幅に回復してきており、令和5年度は、商業施設等の売り上げやりんくうタウン駅乗降客数もコロナ禍前に近い数値となっている。

医療面では、本地域の医療通訳の育成に関する取組は、全国的な育成・認定制度の整備につながった。医療通訳を始めとする外国人診療に係るノウハウは、大阪府内を始め全国にも供与され、外国人診療環境の整備に貢献しており、日本全体でインバウンドが大きく増加する中、りんくう総合医療センター国際診療科の外国人診療の取組が多くのメディアで紹介され注目を浴びている。

引き続き、医療通訳の育成とその質の向上を図っていくとともに、外国人旅行者の増加に伴って増加する外国人患者に対応していくため、地域の医療機関等との連携や分担など、新たな課題の解決を目指していく。

また、コロナ禍収束により、高度がん医療拠点施設を中心に、外国人医師等の交流が再開し、アジアを中心に外国人がん患者等の受入れも回復してきている。同施設の令和5年度の外国人がん患者等の受入れは、令和元年度を越える数値となっている。引き続き、本計画で目指す、更に高品質で満足度の高い医療の提供や、東南アジアをターゲットとしたPRを強化して、外国人医師や海外富裕層の患者の受入れを促進し、地域経済への波及を目指していく。

観光面では、泉佐野市の宿泊施設の整備による取組の結果、本地域には客室数が50室を超えるホテルなどが続々と開業し、関空ゲートシティとしてのインバウンドの受入体制の環境が整ってきた。未整備であった空港連絡道北側エリアも、「りんくうアイスパーク」、「関空アイスアリーナ」及び「りんくう野外文化音楽堂」が開設されるとともに、温浴施設とホテルの誘致により、本地域の魅力を向上させた。また、令和8年には同パークの隣接地に観光型体験施設のブルワリーが開設されるほか、マレーシア資本による大型MICE複合施設も開業が予定されており、来春国際線のキャパシティが大きく拡大する関西国際空港のリノベーションと共に、誘客の起爆剤となることが期待される。

インバウンドのおもてなしについては、本地域で育成した地域通訳案内士（特区ガイド・令和5年度末現在登録者数100名）の活動が定着し、事業の拡大が進んできている。

泉佐野市では、これまでも平成31年に認定された地域再生計画「関空立国デスティネーション化計画」により、和歌山県和歌山市及び紀の川市と連携し、広域によるインバウンドの誘致に取り組んできているが、本計画では、送客拠点化を推進するため、和歌山大学（紀伊半島価値共創基幹Kii-Plus）に協力を依頼し、一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューローとの連携も始まった。令和5年度からは、「泉州タオル」を活用した具体的な連携もスタートした。これを契機に連携の強化を進め、関空ゲートシティ（送客拠点）としての更なる取組を進めていくこととしている。

大阪・関西万博開催までいよいよ1年を切った。本地域では、泉佐野市が令和7年4月から10月まで、りんくうアイスパーク芝生広場において大阪・関西万博開催期間中に合わせた独自イベント「全国物産館「まるかじりJAPAN」」の開催を予定している。万博開催に向け、インバウンドの大幅増加が予測・期待される中、関西国際空港や大阪市内への交通アクセスの利便性、りんくうプレミアム・アウトレットでのショッピングや犬鳴山温泉といった認知度の高い観光コンテンツなど、本地域の強みを活かしつつ、医療・観光の取組による相乗効果・連携によって、世界で存在感を発揮する拠点エリアとして、訪日促進、地域の活性化を進めていく。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
数値目標(1)－① 外国人がん患者等受診 数 46件→110件	目標値		10件	50件	80件	90件	110件
	実績値	46件	19件	55件	50件		
	進捗度(%)		190%	110%	63%		
代替指標又は定性的評価の考 え方 ※数値目標の実績に代えて代 替指標又は定性的な評価を用 いる場合							
評価指標(1) 国際医療交流の 推進	目標達成の考え方及び目標達 成に向けた主な取組、関連事業	<p>本特区の政策課題である「国際医療交流の推進」のため、国際医療交流拠点として整備した高度がん医療拠点施設「メディカルリenkouポ-ト」において、高品質で満足度の高い医療サービスの提供等により、外国人がん患者等の受入れの拡充を図る。</p> <p>(参考指標1) 「外国人患者等受診数(診察・検査・オンライン診療件数。動脈塞栓術によるカテーテル治療件数は含まない。)」 令和5年度:148件 (参考指標2) 「外国人患者に対する再生医療(幹細胞治療・免疫細胞療法・培養上清治療)件数」 令和5年度:66件</p> <p>関連事業として、同施設において外国人医師等との交流を行っている。 <関連事業> 数値目標(1)－② 医療サービス収入額(合計) 数値目標(1)－③ 外国人医師等交流数</p>					
	各年度の目標設定の考え方や 数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年 度の目標	<ul style="list-style-type: none"> 国際医療交流を進めるうえで、外国人がん患者等の訪日を直接図る指標となる。 「外国人がん患者等受診数」については、「メディカルリenkouポ-ト」内の「IGTクリニック」での動脈塞栓術によるカテーテル治療件数である。 動脈塞栓術によるカテーテル治療以外の「外国人患者等受診数(診察・検査・オンライン診療件数。動脈塞栓術によるカテーテル治療件数は含まない。)」及び「外国人患者に対する再生医療(幹細胞治療・免疫細胞療法・培養上清治療)件数」を参考指標として記載する。 					
	進捗状況に係る自己評価(進捗 が遅れている場合の要因分析)	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の外国人がん患者等受診数は、新型コロナウイルス感染症に関する水際対策などの措置が4月末まで継続していたことや、コロナ禍前に大きな割合を占めていた中国人患者数が、中国の政策や情勢の影響により、想定していたよりも伸びなかったため、目標値に届かなかった。 しかし、外国人患者等受診数全体としては、オンライン診療、免疫治療、再生医療などの診療内容を充実させるとともに、国外の学会へのオンライン発表、他の医療施設との密な医療連携、新たな医療コーディネーターの開拓など外国人患者の集患に注力した結果、前年度を大きく上回った。 今後も、再生医療の提供や難治性疾患に対する治療方法の付加価値を高めるなど、診療内容を更に充実させるとともに、中国以外の国における積極的な広報活動を行い、患者数の増加を図る。 					
	外部要因等特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症に関する水際対策の強化に係る措置(令和4年3月以降段階的緩和、令和5年4月29日終了) 中国人旅行者等の回復が進まないことによる影響 					

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
評価指標(1) 国際医療交流の推進	数値目標(1)－② 医療サービス収入額(合計) 1億2千万円→3億8千万円	目標値	3千万円	1億8千5百万円	2億8千万円	3億1千5百万円	3億8千万円
		実績値	1億2千万円	4千8百万円	1億1千8百万円	1億4千6百万円	
	寄与度(※):33(%)	進捗度(%)	160%	64%	52%		
	代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合						
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>本特区の政策課題である「国際医療交流の推進」のため、国際医療交流拠点として整備した高度がん医療拠点施設「メディカルリenkうポート」において、高品質で満足度の高い医療サービスの提供等により、外国人がん患者等の受入れ、医療分野の消費拡大を図る。関連事業として、同施設において外国人医師等との交流を行っている。</p> <p><関連事業> 数値目標(1)－① 外国人がん患者等受診者数 数値目標(1)－③ 外国人医師等交流数</p>						
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標	<p>外国人がん患者等受診数の拡大に伴い、医療分野でのインバウンドの消費拡大を図る指標となる。令和元年度の実績を基に、目標数値を設定した。ただし、新型コロナウイルス感染症の拡大及び水際対策により外国人がん患者等の受診者数に大きな影響が出ているため、令和3年度は、影響を考慮して設定した。「医療サービス収入額(合計)」は、「メディカルリenkうポート」内の「IGTクリニック」での外国人がん患者等医療サービス収入額合計額である。</p>						
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)	<p>・令和5年度の医療サービス収入額は、新型コロナウイルス感染症に関する水際対策などの措置が4月末まで継続していたことや、コロナ禍前に大きな割合を占めていた中国人患者数が、中国の政策や情勢の影響により、想定していたよりも伸びなかったこと、加えて、治療方法の多様化により低額での治療が可能となった事例も増えたことから、医療サービス収入額については目標値に届かなかった。</p> <p>・しかし、外国人患者等受診数全体としては、オンライン診療、免疫治療、再生医療などの診療内容を充実させるとともに、国外の学会へのオンライン発表、他の医療施設との密な医療連携、新たな医療コーディネーターの開拓など外国人患者の集患に注力した結果、増加している。</p> <p>・再生医療の提供や難治性疾患に対する治療方法の付加価値を高めるなど、診療内容を更に充実させるとともに、海外での医療展示会への出展や出張診察など、外国人患者の受診増につながる取組を行う。また、院内に設置した国際医療部により、外国人患者の受入体制の充実を図っていくとともに、中国以外の国における積極的な広報活動に注力し患者数の増加を図る。</p>						
外部要因等特記事項	<p>・新型コロナウイルス感染症に関する水際対策の強化に係る措置(令和4年3月以降段階的緩和、令和5年4月29日終了)</p> <p>・中国人旅行者等の回復が進まないことによる影響</p>						

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
数値目標(1)－③ 外国人医師等交流数 41件→60件	目標値		(注1)	30件	40件	50件	60件
	実績値	41件	0件	6件	28件		
寄与度(※):33(%)	進捗度(%)		—	20%	70%		
代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合							
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		<p>本特区の政策課題である「国際医療交流の推進」のため、外国人医師等との交流を実施している。また、本取組が日本の高い医療技術や機器のPRを促進し、外国人がん患者等の受入れの拡充にも資するという観点から、高度がん医療拠点施設「メディカルりんくうポート」において、外国人医師等との交流を実施している。関連事業で、同施設において高品質で満足度の高い医療サービスを提供することにより外国人がん患者等の受入れを行っている。</p> <p><関連事業> 数値目標(1)－① 外国人がん患者等受診者数 数値目標(1)－② 医療サービス収入額(合計)</p>					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標		<p>国際医療交流を進める上で医師等の交流を直接図る指標となる。前期計画では着実に成果を上げていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大及び水際対策により停滞した交流を、令和7年度までにコロナ禍前の水準に戻す。 外国人医師等交流数は、「メディカルりんくうポート」内の「IGTクリニック」での外国人医師等交流実績である。</p>					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)		<p>・新型コロナウイルス感染症に関する水際対策などの措置が4月末まで継続していたことや、コロナ禍前に大きな割合を占めていた中国及び香港からの医師等が、中国の政策や情勢の影響により、当初の想定より伸びなかったことから、目標に届かなかった。 なお、研修を希望する医師の国・地域に変化が生じており、中東での講演活動により、サウジアラビアやイランなどからの研修の問合せは増加している。 ・今後は中東やヨーロッパなどこれまでアピールできていなかった国々の医師等との交流も進めていく必要がある。 ・また、IGTクリニックでの研修の支援を中心とする「りんくう国際医療技術交流財団(仮称)」の令和6年度中の設立に向け、関係者及び協賛企業等と調整を行っていく。</p>					
外部要因等特記事項		<p>・新型コロナウイルス感染症に関する水際対策の強化に係る措置(令和4年3月以降段階的緩和、令和5年4月29日終了) ・中国人旅行者等の回復が進まないことによる影響</p>					

(注1)新型コロナウイルス感染症及びその水際対策とにより数値目標を設定できる状態ではない。なお、令和4年度以降はコロナ禍が終息する見込みとしての目標数値であり、仮置きである。

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
数値目標(2)－① 地域通訳案内士(特区ガイド)活動件数 31件→100件	目標値		(注1)	40件	60件	80件	100件
	実績値	31件	41件	44件	79件		
	寄与度(※):25(%)		—	110%	132%		
代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合							
評価指標(2) 訪日外国人へのホスピタリティや地域魅力の向上による訪日促進	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業 (参考指標) ■地域通訳案内士(特区ガイド)のうち中国人観光客対応件数 令和3年度:15件、令和4年度8件、令和5年度12件	地域通訳案内士(特区ガイド)についての認知度が低いため、様々な機会をとらえてPR活動を展開していくとともに、各種研修に積極的に参加し、各ガイドの観光案内の質の向上を目指す。地域の各種団体との連携を強化して営業力の強化を図り、活動の充実に取り組む。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標	訪日外国人へのホスピタリティを図る指標となる。 地域通訳案内士(特区ガイド)活動件数は、ツアーガイドや「まち処」での観光案内等の活動実績である。 新型コロナウイルス感染症の拡大及び水際対策により減少した訪日外国人の来街者数を、令和7年度までにコロナ禍前の水準に戻すことを目指すとともに、地域通訳案内士(特区ガイド)の更なる活用を目指す。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)	令和5年4月末の水際対策の終了、世界の海外旅行者の回復、円安の影響により、韓国、台湾、香港など中国を除くアジアを中心に、多くの外国人旅行者が本地域を訪れるようになったこと、地域通訳案内士協会の広告効果による認知度の向上により、ガイド依頼も徐々に増えたことにより、令和5年度は目標値を超えることができた。 引き続きSNS等を利用した発信力の強化や、2025年大阪・関西万博による来街者の増加を見据え、ホテル等への営業活動を行っていく予定である。また、地域通訳案内士のスキルアップのため、実地ガイド研修の拡充や、会員間の相互理解を深めていく予定である。					
	外部要因等特記事項	・新型コロナウイルス感染症に関する水際対策の強化に係る措置(令和4年3月以降段階的緩和、令和5年4月29日終了) ・中国人旅行者等の回復が進まないことによる影響					

(注1)新型コロナウイルス感染症及びその水際対策とにより数値目標を設定できる状態ではない。なお、令和4年度以降はコロナ禍が終息する見込みとしての目標数値であり、仮置きである。

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(令和元年)	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
数値目標(2)－② 訪日外国人延べ宿泊者数 124万人→130万人	目標値		(注1)	70万人	90万人	110万人	130万人
	実績値	124万人	5万人	15万人	71万人		
	寄与度(※):25(%)		—	21%	79%		
	進捗率(%)						
代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合							
評価指標(2) 訪日外国人へのホスピタリティや地域魅力の向上による訪日促進	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	引き続き、「泉佐野市における滞在の促進及び受入環境の整備に関する条例」(おもてなし条例)による宿泊施設設置奨励金や利子補給金の交付、泉佐野市企業誘致条例による事業所設置奨励金の交付など、民間事業者に支援することにより、宿泊施設の整備を促進していく。あわせて、閑空ゲートシティとして、閑空以南の和歌山県等の国際的にも魅力ある観光資源を有する地と連携を進め、回遊ルートの最初と最後になるものと整理の上、送客拠点としての機能を強化し、国内・国外の宿泊者数の増加を目指す。また、泉佐野市内に滞在中の観光資源(日本遺産や地場産品など)の磨き上げや、効果的な国内外への魅力情報の発信について手法を検討の上、訪日外国人宿泊者の増加を目指す。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標	訪日外国人延べ宿泊者数は、泉佐野市内での外国人延べ宿泊者数実績である。 新型コロナウイルス感染症の拡大及び水際対策により減少した訪日外国人の宿泊者数を、令和7年度までにコロナ禍前の水準に戻すことを目指す。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)	令和5年4月末の水際対策の終了、世界の海外旅行者の回復、円安の影響により、台湾、韓国、香港などアジアを中心(中国を除く。)に、訪日外国人数の回復が顕著になってきている。本地域の令和5年度の訪日外国人の延べ宿泊者数も71万人まで回復したが、宿泊施設の人手不足などによる、宿泊施設の客室の稼働制限なども要因となり、目標値には届かなかった。泉佐野市では、継続的な誘客を図ることを目的に、令和6年度に「滞在コンテンツ造成実証事業」を行う予定である。また、令和7年度は、大阪・関西万博の国内外の旅行者が見込まれるため、本地域への滞在を誘導すべく、万博のサイドイベントとして、食を通じた「まるかじりJAPAN」の開催を予定している。これらと併せて、宿泊事業を始めとした観光業界の人材不足に対して、泉佐野マッチボックスの活用や外国人人材派遣の紹介といった策も講じていく予定である。					
	外部要因等特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に関する水際対策の強化に係る措置(令和4年3月以降段階的緩和、令和5年4月29日終了) ・中国人旅行者等の回復が進まないことによる影響 					

(注1)新型コロナウイルス感染症及びその水際対策とにより数値目標を設定できる状態ではない。なお、令和4年度以降はコロナ禍が終息する見込みとしての目標数値であり、仮置きである。

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
評価指標(2) 訪日外国人へのホスピタリティや地域魅力の向上による訪日促進	数値目標(2)－③ 訪日外国人1人当たり観光消費額 新規→41千円	目標値	(注1)	31千円	34千円	37千円	41千円
		実績値	—	—	61千円		
	寄与度(※): 25(%)	進捗度(%)	—	—	179%		
	代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合						
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		市内での滞在時間を長くするため、観光資源や地場産品の魅力向上と情報発信の取組を強化していく。					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標		訪日外国人への地域魅力の向上の指標の1つとなる。 訪日外国人1人当たりの観光消費額は、令和元年度の目標値である23,243円から、毎年度1割程度の増加を目指していくものとする。 新型コロナウイルス感染症の拡大及び水際対策により減少した訪日外国人の来街者数を、令和7年度までにコロナ禍前の水準に戻すことを目指すとともに、地域魅力の向上を目指す。 訪日外国人1人当たり観光消費額は、市内観光案内所2か所と宿泊施設3か所で、一般社団法人泉佐野シティプロモーション推進協議会が実施した「令和5年度泉佐野市訪日外国人消費動向アンケート調査」による。					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)		令和5年4月末の水際対策の終了、世界の海外旅行者の回復、円安の影響により、台湾、韓国、香港などアジアを中心(中国を除く。)に、訪日外国人数の回復が顕著になってきている。 令和5年度の1人当たりの観光消費額の平均値は6万1千円となった。円安の影響もあってか、消費意欲は高く、令和7年度の目標値を超える結果となった。また、支出の内訳を見ると、宿泊費、飲食費、菓子類、酒類が多かった。 円安や円高にかかわらず、観光消費額の維持・増加を図るため、引き続き、滞在時間を延ばすための取組として、コト消費やショッピングの魅力の強化に努める。					
外部要因等特記事項		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に関する水際対策の強化に係る措置(令和4年3月以降段階的緩和、令和5年4月29日終了) ・中国人旅行者等の回復が進まないことによる影響 					

(注1) 新型コロナウイルス感染症及びその水際対策とにより数値目標を設定できる状態ではない。なお、令和4年度以降はコロナ渦が終息する見込みとしての目標数値であり、仮置きである。

※寄与度: 一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(令和元年度)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
数値目標(2)－④ 訪日外国人観光客の満足度 57%→70%	目標値		(注1)	70%	70%	70%	70%
	実績値	57%	—	—	89.6%		
寄与度(※): 25(%)	進捗度(%)		—	—	128%		
代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合							
評価指標(2) 訪日外国人へのホスピタリティや地域魅力の向上による訪日促進	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	泉佐野駅前近くの「泉佐野まち処」やりんくうタウン駅前の「りんくうまち処」において、訪日外国人観光客へのおもてなしの取組を充実させて満足度を上げていく。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標	訪日外国人へのホスピタリティを図る指標となる。 訪日外国人観光客の満足度は、市内観光案内所2か所と宿泊施設3か所で、一般社団法人泉佐野シティプロモーション推進協議会が実施した「令和5年度泉佐野市訪日外国人消費動向アンケート調査」による。大変満足から大変不満まで7段階の評価を数値に反映している。 新型コロナウイルス感染症の拡大及び水際対策により減少した訪日外国人の宿泊者(来街者)数を、令和7年度までにコロナ渦前の水準に戻すことを目指すとともに、満足度の向上を目指す。					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)	令和5年4月末の水際対策の終了、世界の海外旅行者の回復、円安の影響により、台湾、韓国、香港などアジアを中心(中国を除く。)に、訪日外国人数の回復が顕著になってきている。 アンケート調査結果を見ると、満足度の高い項目は、「多言語表示」「地域の人々の対応」「宿泊施設」となった。ハードとソフトの両面で、受入環境整備が整ってきていることを示す結果となったと推察する。 引き続き、りんくうタウンエリアや本地域内の観光スポットを更に充実し、磨きをかけていく。また、ナイトタイムの観光を充実させる取組を進めるとともに、観光スポットと地場産品を連携させた体験型ツアーの造成等を行い、満足度の向上を図る。					
	外部要因等特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に関する水際対策の強化に係る措置(令和4年3月以降段階的緩和、令和5年4月29日終了) ・中国人旅行者等の回復が進まないことによる影響 					

(注1) 新型コロナウイルス感染症及びその水際対策とにより数値目標を設定できる状態ではない。なお、令和4年度以降はコロナ渦が終息する見込みとしての目標数値であり、仮置きである。

※寄与度: 一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況

事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
①国際医療交流の拠点づくり促進補助金	①国際医療交流の推進の拠点となる高度がん医療拠点施設「メディカルりんくうポート」の建設費の一部に補助金を交付した。	数値目標（１）—①	①国際医療交流の拠点づくり促進補助金 施設整備費補助交付決定額 167,870千円 平成26年度補助額 21,472千円 平成27年度補助額 113,806千円 平成28年度補助額 32,592千円	①大阪府
②企業誘致奨励金	②市内への企業等の誘致を図るため、市内に新たに事業所を建設・設置する企業で、一定条件を満たす場合、奨励金を交付する。	数値目標（１）—① 数値目標（２）—②	②企業誘致奨励金 平成29年度交付決定 2件 平成30年度交付決定 2件 令和元年度交付決定 1件 令和2年度交付決定 1件 令和3年度交付決定 1件 令和4年度交付決定 1件 令和5年度交付決定 3件	②泉佐野市
宿泊施設設置奨励金	観光旅客の宿泊施設を確保し、雇用機会の創出を図るため、市内に宿泊施設の新設等をすすめる事業者に対し、要件に応じて奨励金を交付する。	数値目標（２）—②	令和5年度交付決定 2件（累計9件）	泉佐野市
雇用促進奨励金	観光旅客の宿泊施設を確保し、雇用機会の創出を図るため、市内に宿泊施設の新設等をすすめる事業者に対し、要件に応じて奨励金を交付する。	数値目標（２）—②	令和5年度交付決定 2件（累計2件）	泉佐野市

税制支援措置の状況

事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名

金融支援措置の状況

事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
利子補給金	観光旅客の宿泊施設を確保し、雇用機会の創出を図るため、市内に宿泊施設の新設等をすすめる事業者に対し、要件に応じて奨励金を交付する。	数値目標（２）—②	令和5年度交付決定 1件（累計1件）	泉佐野市

規制緩和・強化等

規制緩和

取組	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名

規制強化

取組	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名

その他

取組	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名

特区の掲げる目標の達成に寄与したその他の事業

事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名

体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	<ul style="list-style-type: none"> ●外国人観光案内機能の強化に向け、泉佐野市が、観光交流プラザ「りんくう まち処（平成24年12月）」に続き、さらに観光おもてなしプラザ「泉佐野まち処」を開設（平成29年3月）。 ●関空の対岸という立地ポテンシャルを最大限に活かしたまちの活性化の取組を進めるため、「りんくうタウン活性化グループ」を設置（大阪府。平成24年4月～、平成27年4月からは「財産活用グループ」、令和2年4月からは「タウン管理課」、令和3年11月からは「タウン推進課」）。 ●泉佐野市において、既存の取組に新たな民間的発想を交えた幅広い増収策や活性化策を推進するため、「まちの活性化PT」（平成24年4月から平成25年3月）、「まちの活性化課」（平成25年4月）を設置。また、平成28年4月からりんくうタウン駅ビルの管理運営を始め、駅ビルを核としたりんくうタウンのまちづくり、活性化に向けた宿泊施設誘致などを担当する「政策推進課成長戦略室」を駅ビル内に設置し、さらに令和3年4月からは機構改革により成長戦略室を部局に格上げし、駅ビル内に「おもてなし課」を設置。 			
民間の取組等	<ul style="list-style-type: none"> ●高度がん医療拠点施設「メディカルりんくうポート」オープン（平成28年10月）。 ●観光資源及び地域経済の活性化を図ることを目的とした一般社団法人泉佐野シティプロモーション推進協議会が発足し（平成26年3月）、令和3年3月には、観光庁から観光地域づくり法人（DMO）の登録を受けた。 			